

「平和に関する取組」の実施状況

「平和に関する取組」 実施：593団体（83%） 未実施：122団体（17%）

実施されている「平和に関する取組」の分類と具体的な内容

- ① **追悼等** (戦没者慰霊式典、平和祈念式典、黙とう呼びかけ・サイレン吹鳴等)
- ② **宣言等** (非核平和都市宣言、基本構想、平和文化月間の設定等)
- ③ **啓発** (広報誌、横断(懸垂)幕、クリアファイル作成、非核平和都市宣言啓発看板・モニュメント設置、街頭啓発等)
- ④ **イベント** (平和のつどい、平和コンサート、映画上映、観劇、スポーツ鑑賞等)
- ⑤ **展示等** (パネル・ポスター・写真展、図書館での平和特設コーナー設置、平和資料館の運営等)
- ⑥ **平和学習** (戦争経験者講演会、朗読会、平和学習会(学校・学童保育など)、フィールドワーク(バスツアー)、戦争体験記等)
- ⑦ **平和活動** (折鶴作成・奉納、平和作品コンクール(ポスター、作文、書道など)、吹奏楽・合唱等)
- ⑧ **広島・長崎派遣** (平和式典への参列、「被爆の実相」など平和学習、フィールドワーク、派遣元へのフィードバック等)

平和首長会議加盟自治体アンケート

調査日程：令和5年8月31日(木)～9月15日(金)

回答数：715団体(回答率41.1%)

(この資料中、**黄色背景**の記述は、**アンケート調査結果**による。)

各基礎自治体における課題・ニーズ

課題

- **実施団体・未実施団体を通じ、「ノウハウが不十分」、「財源不足」が課題**として挙げられる。
- 特に、未実施団体では、「ノウハウが不十分」との指摘が非常に多く、大きな障害となっている。さらに、「財源不足」の指摘も多い。

* 実施団体における課題

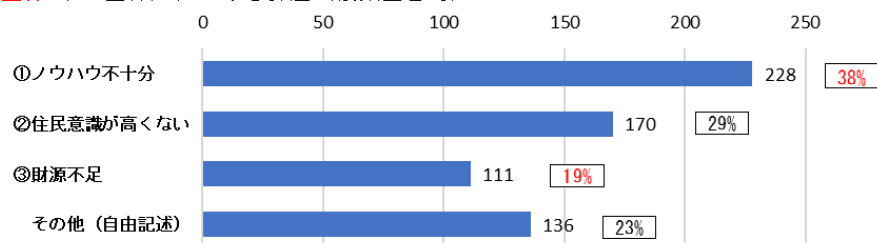
①**ノウハウが不十分**（38%）、②**住民意識が高くない**（29%）、③**財源不足**（19%）などとなっている。

※自由記述では、多くの自治体から「**戦争経験者・被爆者の高齢化と『若い世代』の平和意識向上の緊急性**」が根本的な課題として挙げられている。

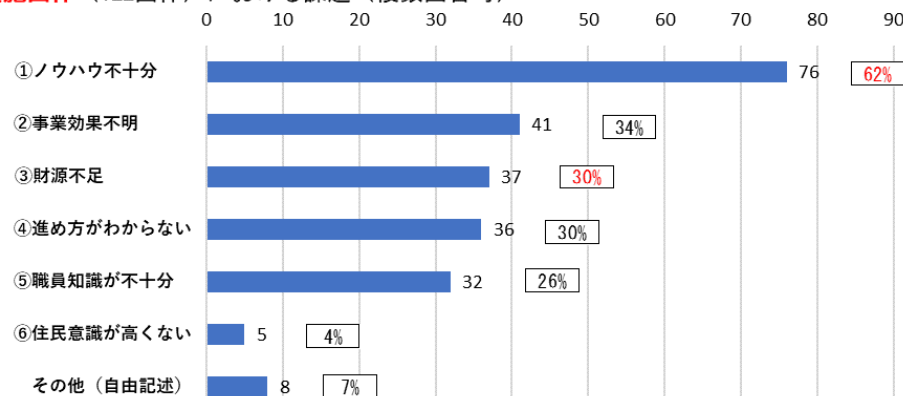
* 未実施団体における課題

①**ノウハウが不十分**（62%）、②**事業効果不明**（34%）、③**財源不足**（30%）、④**進め方がわからない**（30%）、⑤**職員知識が不十分**（26%）、⑥**住民意識が高くない**（4%）などとなっている。

実施団体（593団体）における課題（複数回答可）



未実施団体（122団体）における課題（複数回答可）



「平和文化」を巡る3つの今日的課題と今取組むべき必要性

I. 戦争経験者・被爆者の高齢化に伴う事業実施の困難化

- 多くの自治体で取組が実施されているが、これまで平和活動を支えてきた戦争経験者・被爆者の皆さんの多くが、戦後78年を経て高齢化し、事業への**参画が困難**になっている。
(回答のあった自治体の**83%**が実施)
- 特に、**語り部・体験講話の担い手の確保が難しく**なっており、事業の存続が危ぶまれる状態となっている。

II. 全ての基礎自治体における取組の必要性

- 平和への願いを市民社会の総意とするためには、全ての基礎自治体での平和への取組が必要である。
- これに対し、一定の**未実施自治体**も存在する。
(回答のあった自治体の**17%**が未実施)
- このため、**未実施団体が抱える課題**に対処し、活動の輪を拡げていく努力が求められる。

III. G7広島サミットのレガシー (2023年5月)

- 「**核兵器のない世界の実現**」に向けて、改めて国内・外の市民社会における**平和文化の振興**が緊急の課題となっている。

議長国会見での岸田総理の発言

「世界80億の民が全員、『**広島**の市民』になった時、この地球上から、核兵器はなくなるでしょう。」

今こそ、さらなる平和文化の振興に取り組んでいかなければならない**重要な時期**を迎えている。

⇒ 平和首長会議は、**連帯**して、各基礎自治体の主体的な取組を**着実に後押し**すべきである。

戦争経験者・被爆者の高齢化に伴って、特に、「**若い世代**」の**平和意識向上**が喫緊の課題となっている。

(回答のあった全ての自治体が、若い世代への対応を重視している。)

市民社会に「平和文化」
を根付かせる

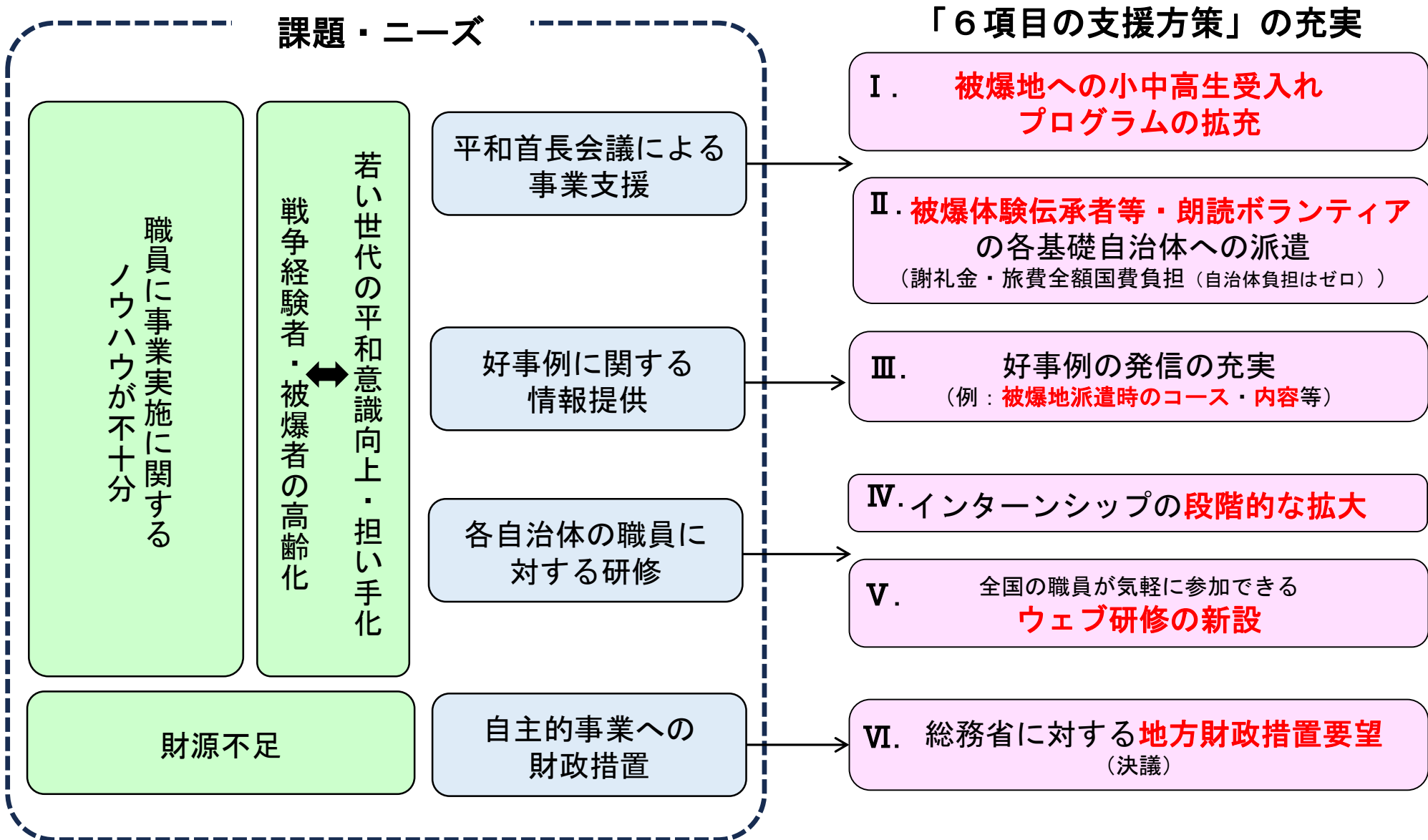


これから先も長期継続
した取組が欠かせない



将来のある「若い世代」
を平和文化の担い手に

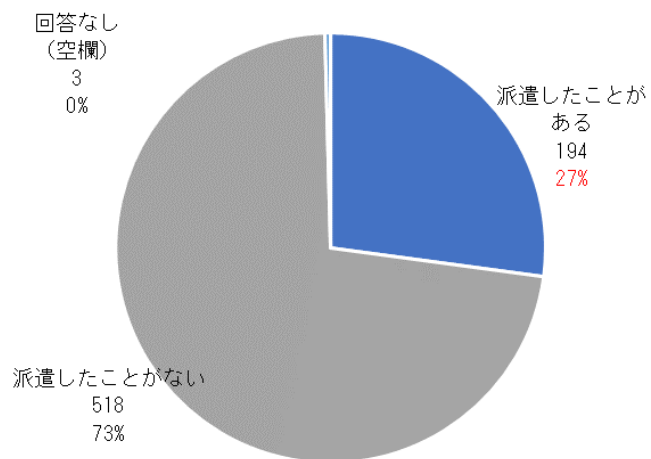
課題・ニーズを踏まえた「6項目の支援方策」の充実（全体像）



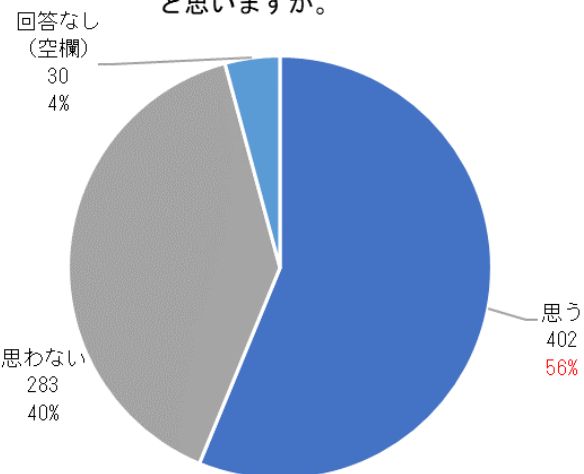
被爆地への小中高生受入れプログラムの拡充

- 全体の**27%**に上る基礎自治体が被爆地への派遣実績あり。
- 今後の**派遣を希望する自治体は56%**に上る（既派遣団体：88%、未派遣団体：44%）。

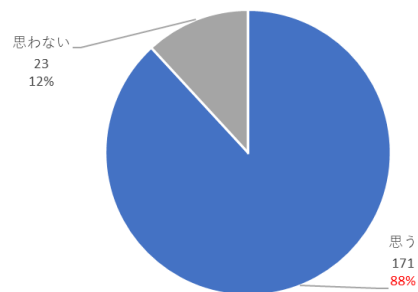
被爆地への小中高生派遣



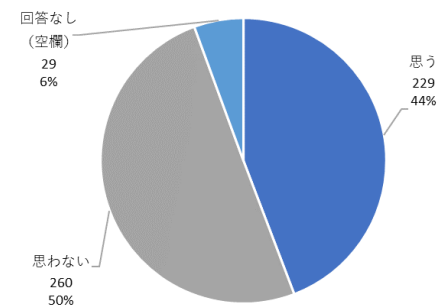
今後、被爆地へ小中高生派遣を行いたい
と思いますか。



既派遣団体



未実施団体



➤ 既派遣団体の派遣理由

- ① 次世代育成の重要性（86%）
- ② 平和学習効果（72%）
- ③ 平和意識の向上（68%）
- ④ 派遣者によるフィードバック（38%）
- ⑤ 広島・長崎でないと体験できない（36%）
- ⑥ 被爆者から体験を聴く機会（30%）

※「被爆地で直接見聞きし、肌で感じる体験が平和学習の効果を高める」、「青少年交流やフィールドワークができ、その体験を地域にフィードバックできる」、「ピースメッセンジャーとして主体的に行動し、発信できる人材の育成につながる」などの具体的な指摘あり。

➤ 既派遣団体が期待する受入れプログラムの内容

- ① 平和記念資料館の見学（85%）
- ② 被爆者との対話（80%）
- ③ 被爆の実相の説明（65%）
- ④ 平和記念式典参列（62%）
- ⑤ 広島・長崎の子どもたちと交流・議論（56%）
- ⑥ 平和活動の相互発表（25%）

※なお、財源措置を求める指摘あり。